概要版

認知症介護研究・研修大府センター

令和3年度認知症介護指導者の地域活動に関する実態調査

研究報告書

背景と目的

認知症介護研究･研修センター（東京･仙台･大府）では、認知症介護基礎研修及び認知症介護実践研修を企画･立案し、講義、演習、実習を務める能力、さらに地域全体の介護の質の改善について指導する能力を修得する研修である認知症介護指導者養成研修によって、認知症介護指導者（以下、指導者）を養成している。コロナ禍１年目である令和２年度の活動実態を把握し、指導者の存在意義を明らかにすることとした。

対象と方法

３センターにおいて令和元年度までに指導者養成研修を修了した2,383人を対象に、Web フォーマットと質問紙を用いたアンケート調査を実施した。期間は令和４年１月18日から２月18日である。項目は①基本属性、②令和２年度での活動状況（実践研修等への関与状況、自法人・地域での活動）、③自身の置かれている環境について、であり、令和２年度の調査と同様の調査項目を用いた。分析は Excel にて単純集計した。無回答は活動していないとして処理した。

倫理的配慮

書面上で調査の目的等を説明し、回答をもって同意とした。収集した情報については匿名化して処理した。

結果

783人から回答が得られた（回収率32.9%）。所有している国家資格は介護福祉士（77.8%）、社会福祉士（26.6%）、看護師（10.5%）が多く、これらの資格をベースに取得できる介護支援専門員を約７割が所有していた。役職は管理職が最も多く（45.1%）、経営者等（17.3%）、中間管理職（16.4%）と続いた。実践者等養成事業への参画状況 として、認知症介護実践者 ・実践リーダー研修の企画等に関する会議への出席や講師として６割以上が関わっていた。自由記述には、研修自体が開催されなかったことや、所属事業所の方針で外部への派遣が制限されているという報告が多くあった。

自法人内での活動は、研修の企画・立案や講師（74.3%）、チームケアの推進（68.3%）、自法人の理念の浸透（66.2%）等に関与していた。自由記述からは、コロナ禍で外部活動が制限 を受けているため法人内部での活動を手厚くしている等があった。

地域活動９項目のどの項目にも「関与している」という回答が得られた。指導者自身が置かれている環境としては、本務多忙と答えた者が９割弱いた。また、半数以上が時間的な制約があると答えている。指導者活動に対して、所属事業所からの配慮があるとは言えないと答えている者が約３割いた。自由記述で得られた意見からは、集合研修が開催されなかったことや急遽オンライン形式での 開催となり対応に追われたこと、コロナ禍で制限があることの他にも、自法人の理解不足から本務との両立が困難であることや、指導者の存在や役割の認識不足に関すること等が挙げられていた。

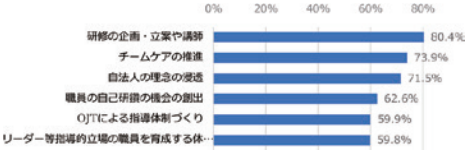
実践者研修等への講師としての関与（複数回答）

n = 783

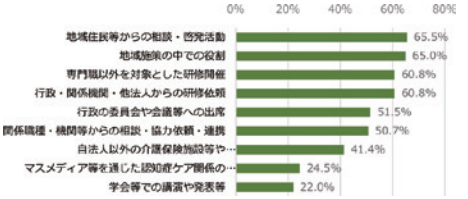
認知症介護基礎研修	19.0%
実践者研修・実践リーダー研修	66.5%
開設者・管理者研修	16.2%
計画作成担当者研修	6.8%
講師を務めていない	26.9%

自職場での役割（16項目のうち回答数上位６位まで選出、複数回答）

n = 724



介護保険施設･事業所等の介護の質改善･地域ケアを推進する役割（複数回答）n = 783



考察

コロナ禍で様々な事業や取り組みが停滞した状況の中、研修の企画や講師としての関与や、自法人や地域の介護保険事業所における介護の質向上、地域ケアを推進するといった様々な活動を可能な限り継続してきたことが明らかになり、指導者はコロナ禍においても認知症介護の質の向上に貢献していると言える。オンラインツールを用いた研修は、集合型研修の感染リスクを回避するだけでなく、受講しやすさなどから今後も活用が推進されるであろう。実践研修修了生に求められる知識や技術を修得できるオンライン研修の企画・運営に役立つよう作成されたガイドラインの活用や、先駆的な取り組みから得た知見を他自治体や研修運営団体で展開されるような仕組みづくりが必要と考えられる。

この報告書は、認知症介護情報ネットワーク（DCnet）の「研究情報」研究報告書よりダウンロードできます。[https://www.dcnet.gr.jp/]